

千如電機工業股份有限公司  
及子公司

合併財務報告暨會計師查核報告  
民國 102 及 101 年度

地址：桃園縣楊梅鎮楊湖路一段422號

電話：(03)478-8188



## § 目 錄 §

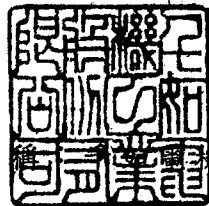
項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、關係企業合併財務報告聲明書	3		-
四、會計師查核報告	4		-
五、合併資產負債表	5		-
六、合併綜合損益表	6~7		-
七、合併權益變動表	8		-
八、合併現金流量表	9~10		-
九、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~16		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	16~29		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源	29~31		五
(六) 重要會計科目之說明	31~63		六~二七
(七) 關係人交易	63~64		二八
(八) 質抵押之資產	64		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	64~65		三十
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	66~67		三一
2. 轉投資事業相關資訊	66~67		三一
3. 大陸投資資訊	67		三一
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	67~68		三一
(十四) 部門資訊	68~70		三二
(十五) 首次採用國際財務報導準則	70~77		三三



關係企業合併財務報告聲明書

本公司民國 102 年度（自 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報告之公司與依國際會計準則第 27 號應納入編製母子公司合併財務報告之公司均相同，且關係企業合併財務報告所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報告中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報告。

特此聲明



公司名 稱 廣 興 機 工 業 股 份 有 限 公 司

負責人：徐 明 恩



中 華 民 國 103 年 3 月 26 日



### 會計師查核報告

千如電機工業股份有限公司 公鑒：

千如電機工業股份有限公司及子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開合併財務報表表示意見。

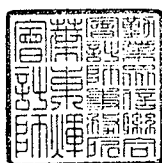
本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信合併財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取合併財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製合併財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估合併財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述合併財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達千如電機工業股份有限公司及子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量。

千如電機工業股份有限公司業已編製民國 102 及 101 年度之個體財務報表，並經本會計師出具無保留意見之查核報告在案，備供參考。

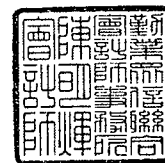
勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 葉東輝

葉東輝



會計師 陳明輝

陳明輝



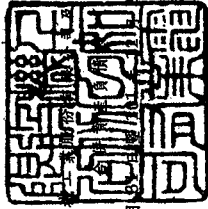
行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 0980032818 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 103 年 3 月 26 日







千如電器股份有限公司

民國 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代碼	資產	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
1100	流動資產						
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 265,009	18	\$ 203,231	14	\$ 223,200	19
1125	備供出售金融資產-流動 (附註八)	-	-	187	-	84	-
1170	應收票據及帳款淨額 (附註十一)	304,428	21	343,265	23	202,152	17
1200	其他應收款	25,659	2	23,850	2	17,387	2
130X	存貨 (附註十二)	298,009	21	275,190	19	184,179	16
1410	預付款項 (附註二十)	20,526	2	23,438	1	19,206	2
1470	其他流動資產 (附註十六及二九)	5,679	-	4,023	-	1,198	-
1147	無活絡市場之債券投資-流動 (附註十及二九)	2,059	-	-	-	500	-
11XX	流動資產總計	921,369	64	873,164	59	647,906	56
1523	非流動資產						
1543	備供出售金融資產-非流動 (附註八)	26,320	2	26,191	2	26,857	2
1550	以成本衡量之金融資產-非流動 (附註九)	-	-	-	-	10,935	1
1600	採用權益法之投資 (附註十三)	-	-	-	-	68,616	6
1780	不動產、廠房及設備 (附註十四及二九)	423,292	29	482,678	33	362,057	31
1840	無形資產 (附註十五)	30,682	2	40,390	3	12,223	1
1900	遞延所得稅資產 (附註二三)	6,316	-	5,175	-	5,175	-
15XX	其他非流動資產 (附註十六及二九)	39,444	3	48,719	3	33,255	3
	非流動資產合計	526,054	36	603,153	41	519,098	44
1XXX	資產總計	\$1,447,423	100	\$1,476,317	100	\$1,167,004	100
	負債						
	短期借款 (附註十七)	\$ 50,000	4	\$ 54,620	4	\$ 59,715	5
	應付商業本票 (附註十七)	30,000	2	30,000	2	30,000	3
	應付票據及帳款	259,778	18	248,826	17	155,145	13
	其他應付款 (附註十九)	76,652	5	80,951	6	59,066	5
	當期所得稅負債 (附註二三)	13,007	1	8,798	1	1,609	-
	一年內到期之長期借款 (附註十七及二九)	60,482	4	62,278	4	36,667	3
	一年內到期之可轉換公司債 (附註十八)	-	-	6,787	-	-	-
	其他流動負債 (附註十九)	2,048	-	2,421	-	2,031	-
	流動負債總計	491,967	34	494,661	34	344,233	29
	非流動負債						
	長期借款 (附註十七及二九)	101,979	7	140,794	10	60,278	5
	遞延損益按公允價值衡量之金融負債-非流動 (附註七)	-	-	23	-	1,420	-
	可轉換公司債 (附註十八)	-	-	-	-	88,218	8
	遞延所得稅負債 (附註二三)	10,198	1	16,789	1	-	-
	應計退休金負債 (附註二十)	3,024	-	18	-	-	-
	其他非流動負債 (附註十九)	6,092	-	6,724	-	-	-
	非流動負債總計	121,293	8	164,348	11	149,916	13
	負債總計	613,260	42	659,009	45	494,149	42
	歸屬於母公司業主之權益 (附註二一)						
	股本						
	普通股股本	572,317	40	564,817	38	460,620	39
	資本公積	93,888	6	94,549	6	101,910	9
	保留盈餘						
	法定盈餘公積	43,669	3	43,096	3	41,335	4
	特別盈餘公積	39,767	3	-	-	-	-
	(待彌補虧損) 未分配盈餘	(550)	-	(550)	-	60,793	5
	保留盈餘總計	82,886	6	84,090	6	102,128	9
	其他權益項目	(19,660)	(1)	(31,003)	(2)	(13,499)	(1)
	母公司業主之權益合計	729,431	51	712,393	48	651,159	56
	非控制權益	104,732	7	104,915	7	21,696	2
	權益總計	834,163	58	817,308	55	672,855	58
	負債與權益總計	\$1,447,423	100	\$1,476,317	100	\$1,167,004	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



經理人：徐明恩

董事長：徐明恩

會計主管：洪順興





千如電機工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額 (附註二八)	\$ 1,566,606	100	\$ 1,471,487	100
5000	營業成本 (附註十二、二二及二八)	<u>1,350,613</u>	<u>86</u>	<u>1,222,933</u>	<u>83</u>
5900	營業毛利	<u>215,993</u>	<u>14</u>	<u>248,554</u>	<u>17</u>
	營業費用 (附註二十、二二及二八)				
6100	推銷費用	71,688	5	66,218	4
6200	管理費用	111,346	7	113,980	8
6300	研究發展費用	<u>32,786</u>	<u>2</u>	<u>29,017</u>	<u>2</u>
6000	營業費用合計	<u>215,820</u>	<u>14</u>	<u>209,215</u>	<u>14</u>
6900	營業淨利	<u>173</u>	<u>-</u>	<u>39,339</u>	<u>3</u>
	營業外收入及支出				
7230	外幣兌換淨益 (損) (附註二二)	12,502	1	( 6,592)	-
7020	其他利益及損失 (附註二二)	4,383	-	( 12,776)	( 1)
7010	其他收入 (附註二二)	211	-	245	-
7050	財務成本 (附註二二)	( 5,958)	-	( 7,243)	( 1)
7060	採用權益法認列之關聯企業損益份額 (附註十三)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>5,367</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>11,138</u>	<u>1</u>	<u>( 20,999)</u>	<u>( 2)</u>
7900	稅前淨利	11,311	1	18,340	1
7950	所得稅費用 (附註二三)	( 6,545)	( 1)	( 15,247)	( 1)
8200	本年度淨利	<u>4,766</u>	<u>-</u>	<u>3,093</u>	<u>-</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼	102年度			101年度		
	金	額	%	金	額	%
	其他綜合損益					
8310		國外營運機構財務報表 換算之兌換差額(附註 二一)	\$ 7,983	1	(\$ 17,742)	( 1)
8360		確定福利計畫精算損失 (附註二十)	( 3,095)	-	( 2,162)	-
8325		備供出售金融資產未實 現(損)益(附註二一)	362	-	( 543)	-
8300		其他綜合損益合計	<u>5,250</u>	<u>1</u>	<u>( 20,447)</u>	<u>( 1)</u>
8500		本年度綜合損益總額	<u>\$ 10,016</u>	<u>1</u>	<u>(\$ 17,354)</u>	<u>( 1)</u>
	淨利歸屬於：					
8610		母公司業主	\$ 1,951	-	\$ 516	-
8620		非控制權益	<u>2,815</u>	-	<u>2,577</u>	-
8600			<u>\$ 4,766</u>	-	<u>\$ 3,093</u>	-
	綜合損益總額歸屬於：					
8710		母公司業主	\$ 10,199	1	(\$ 19,150)	( 1)
8720		非控制權益	( 183)	-	<u>1,796</u>	-
8700			<u>\$ 10,016</u>	<u>1</u>	<u>(\$ 17,354)</u>	<u>( 1)</u>
	每股盈餘(附註二四)					
9750		基 本	<u>\$ 0.03</u>		<u>\$ 0.01</u>	
9850		稀 釋	<u>\$ 0.03</u>		<u>\$ 0.01</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐明恩

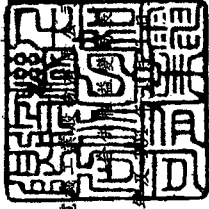


經理人：徐明恩



會計主管：洪順興





千如電器股份有限公司

民國 102 年 12 月 31 日

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

代碼	歸屬		於		母		公		司		業		主		權		益	
	股本 (附註二一) 股數 (仟股)	金額	資本公積 (附註二一)	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘 (待彌補虧損)	其他權益 (附註二一)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	金融商品未實現(損)益	出售備供出售	總計	非控制權益	權益總額	總計	非控制權益	權益總額		
A1	46,062	\$ 460,620	\$ 101,910	\$ 41,335	\$ -	\$ 60,793	\$ -	\$ -	\$ 13,499		\$ 651,159	\$ 21,696	\$ 672,855					
B1	-	-	-	1,761	-	( 1,761)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
B5	-	-	-	-	-	( 2,308)	-	-	-	-	( 2,308)	-	( 2,308)	-	-	-		
B9	1,382	13,819	-	-	-	( 13,819)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 2,308)		
M5	-	-	-	-	-	( 330)	-	-	-	-	( 330)	330	-	-	-	-		
D1	-	-	-	-	-	516	-	-	-	-	516	2,577	3,093	-	-	-		
D3	-	-	-	-	-	( 2,162)	( 16,961)	( 543)	-	-	( 19,666)	( 781)	( 20,447)	-	-	-		
D5	-	-	-	-	-	( 1,646)	( 16,961)	( 543)	-	-	( 19,150)	( 1,796)	( 17,354)	-	-	-		
I1	9,038	90,378	( 7,361)	-	-	-	-	-	-	-	83,017	-	83,017	-	-	83,017		
O1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81,093	81,093	-	-	81,093		
Z1	56,482	\$ 564,817	94,549	43,096	-	40,934	( 16,961)	( 14,042)	-	-	712,393	104,915	817,308	-	-	817,308		
B3	-	-	-	-	39,767	( 39,767)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
B1	-	-	-	573	-	( 573)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
D1	-	-	-	-	-	1,951	-	-	-	-	1,951	2,815	4,766	-	-	4,766		
D3	-	-	-	-	-	( 3,095)	10,981	362	-	-	8,248	( 2,998)	5,250	-	-	5,250		
D5	-	-	-	-	-	( 1,144)	10,981	362	-	-	10,199	( 183)	10,016	-	-	10,016		
I1	750	7,500	( 661)	-	-	-	-	-	-	-	6,839	-	6,839	-	-	6,839		
Z1	57,232	\$ 572,317	\$ 93,888	\$ 43,669	\$ 39,767	\$ 550	\$ 5,980	\$ 13,680	-	-	\$ 729,431	\$ 104,732	\$ 834,163	-	-	\$ 834,163		



董事長：徐明恩



經理人：徐明恩

後附之附註係本財務報告之一部分。

會計主管：洪順興





千如電機工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 11,311	\$ 18,340
A20010	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	107,735	98,924
A20200	攤銷費用	11,119	8,945
A20300	呆帳費用	87	3,891
A23700	存貨跌價及呆滯損失(回升利益)	2,831	( 3,326)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 負債淨益	( 21)	( 657)
A20900	財務成本	5,958	7,243
A21200	利息收入	( 211)	( 245)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損益 份額	-	( 5,367)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失(利 益)	240	( 600)
A23100	處分投資(利益)損失	( 141)	5,367
A23500	金融資產減損損失	-	10,935
A29900	可轉換公司債折價攤銷	50	846
A24100	外幣兌換淨益	( 689)	( 487)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據及帳款減少(增加)	39,520	( 62,483)
A31180	其他應收款增加	( 1,829)	( 8,512)
A31200	存貨增加	( 23,618)	( 29,312)
A31230	預付款項減少	2,912	32,010
A31240	其他流動資產增加	( 1,707)	( 2,693)
A32130	應付票據及帳款增加	10,871	69,355
A32180	其他應付款減少	( 1,928)	( 115,380)
A32230	其他流動負債(減少)增加	( 373)	390
A32240	應計退休金負債減少	( 89)	( 2,144)
A33000	營運產生之現金流入	162,028	25,040
A33100	收取之利息	211	245
A33300	支付之利息	( 6,026)	( 7,294)
A33500	支付之所得稅	( 14,771)	( 10,669)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>141,442</u>	<u>7,322</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
	投資活動之現金流量		
B00600	無活絡市場之債券投資(增加)減少	(\$ 2,059)	\$ 500
B02200	取得子公司之淨現金流出	-	( 60,525)
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 40,955)	( 59,300)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	978	5,889
B03700	存出保證金增加	-	( 726)
B00400	處分備供出售金融資產價款	561	-
B04500	購置無形資產	( 2,381)	( 6,969)
B07200	預付設備款減少	8,511	8,092
B07400	預付租賃款減少(增加)	1,002	( 6,708)
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 34,343)	( 119,747)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款減少	( 4,620)	( 15,521)
C01600	舉借長期借款	32,883	156,687
C01700	償還長期借款	( 73,494)	( 73,379)
C05800	非控制權益增加	-	27,468
C04500	支付母公司業主股利	-	( 2,303)
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	( 45,231)	92,952
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	( 90)	( 496)
EEEE	本年度現金及約當現金淨增加(減少)數	61,778	( 19,969)
E00100	年初現金及約當現金餘額	203,231	223,200
E00200	年底現金及約當現金餘額	\$ 265,009	\$ 203,231

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐明恩



經理人：徐明恩



會計主管：洪順興





千如電機工業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另予註明者外，金額為新台幣仟元)

一、公司沿革

千如電機工業股份有限公司(以下簡稱千如公司)於 68 年 5 月 25 日經經濟部核准設立，主要業務為各種電話機、通訊機及其零附件電源供應器、電腦及其週邊設備與各種濾波器、轉換器、晶片線圈、變壓器、延遲線、收斂線圈、偏向軌及其磁鐵心、馳返變壓器、其磁鐵心與各種鐵粉蕊、孔洞化結構陶瓷散熱片、各項金屬零件沖壓、LED 照明燈具相關產品、各項產品模具、及生產設備等之製造加工及買賣，及前各項有關進出口貿易業務。

千如公司股票自 93 年 12 月 2 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃交易。千如公司之功能性貨幣為新台幣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 3 月 26 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司及子公司(以下合稱合併公司)未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)升級至 2013 年版 IFRSs(不含 IFRS 9「金融工具」)。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發布之生效日 ( 註 1 )
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

	IASB 發布之生效日 ( 註 1 )
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之 繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

## 金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

### 2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

#### (1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

#### (2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

### 3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

#### 4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

#### 5. IAS 19「員工福利」

##### 2011年之修訂

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

#### 6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB於發布IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次IAS 36之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

#### 7. 2010-2012週期之IFRSs年度改善

2010-2012週期之IFRSs年度改善修正IFRS 8「營運部門」、IFRS 13「公允價值衡量」及IAS 24「關係人揭露」等若干準則。

IFRS 8之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

#### 8. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 13 等若干準則。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

#### (三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重要會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

合併公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三三。

#### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRSs 編製。

## (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

合併公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（合併公司之豁免選擇參閱附註三三），合併公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

## (三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

## (四) 合併基礎

### 1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含千如公司及由千如公司所控制個體（即子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購子公司於當期自收購日起之營運損益。

子公司之財務報告已予適當調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

對子公司之非控制權益與本公司業主之權益分開表達。

#### 分攤綜合損益總額至非控制權益

子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

#### 對子公司所有權權益變動

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

## 2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日	
千如公司	亨源股份有限公司(亨源公司)	製造、加工及出售電子 機具零組件等	99%	99%	99%	子公司
	ATEC HOLDING COMPANY (AHC)	轉投資大陸控股公司	96%	96%	95%	子公司
	ABC AMERICA ELECTRONICS CORP. (AAE)	電子零件買賣	100%	100%	100%	子公司
	ATEC UNIVERSAL COMPANY (AUC)	轉投資大陸之控股公司	96%	96%	95%	孫公司
	A-TEC INTERNATIONAL COMPANY (AIC)	轉投資大陸之控股公司	96%	96%	95%	孫公司
	AOBA TECHNOLOGY (M) SDN. BHD. (AOBA)	製造、加工及出售電子 機具零件等	67%	67%	33%	孫公司
	廣州千如電子有限公司(廣州千如公司)	製造、加工及出售電子 機具零件等	96%	96%	95%	曾孫公司
	千如電子(上海)有限公司 (千如(上海)公司)	製造、加工及出售電子 機具零件等	96%	96%	95%	曾孫公司

## (五) 企業合併

企業合併係採收購法處理。收購相關成本於成本發生及勞務取得當期列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值、被收購者之非控制權益金額以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日之公允價值之總額，超過收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。合併公司係以被收購者可辨認淨資產按非控制權益所享有之份額衡量非控制權



益。分階段達成之企業合併係以收購日之公允價值再衡量合併公司先前已持有被收購者之權益，若因而產生任何利益或損失，則認列為損益。

#### (六) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益並分別歸屬予母公司業主及非控制權益。

在處分國外營運機構並構成對該國外營運機構喪失控制、聯合控制或重大影響時，所有與該國外營運機構相關可歸屬於母公司業主之權益將重分類為損益。

在部分處分包含於國外營運機構之子公司未構成對該子公司喪失控制時，係按比例將認列於其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該子公司之非控制權益，而不認列為損益。在其他任何部分處分國外營運機構之情況下，認列於其他綜合損益之累計兌換差額則按處分比例重分類至損益。

#### (七) 存 貨

存貨包括物料、原料、在製品、製成品及商品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外

係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

#### (八) 投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

合併公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，合併公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當合併公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於本公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益）時，即停止認列進一步之損失。合併公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

合併公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與合併公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

## (九) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎法提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

## (十) 無形資產

### 1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。合併公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除合併公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

### 2. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

## (十一) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

## (十二) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

### 1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

#### (1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

##### A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

若符合下列條件之一者，金融資產係分類為持有供交易：

- a. 其取得之主要目的為短期內出售；
- b. 於原始認列時即屬合併管理之可辨認金融工具組合之一部分，且有近期該組合為短期獲利之操作型態之證據；或
- c. 屬衍生工具（財務保證合約或被指定且有效之避險工具之衍生工具除外）。

若符合下列因素之一而可提供更攸關之資訊時，可於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量：

- a. 該指定可消除或重大減少衡量或認列不一致；或

- b. 一組金融資產、金融負債或兩者，依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效，且本公司內部提供予管理階層之該投資組合資訊，亦以公允價值為基礎；或
- c. 將包含一個或多個嵌入式衍生工具之混合（結合）合約整體進行指定。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

#### B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

#### C. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金與無活絡市場之債券投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金係高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款。

## (2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若

於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

### (3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

## 2. 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

## 3. 金融負債

### (1) 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

#### A. 透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二七。

## (2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

## 4. 可轉換公司債

合併公司發行之複合金融工具（可轉換公司債）係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融負債及權益。

原始認列時，負債組成部分之公允價值係以類似之不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。屬嵌入非權益衍生工具之負債組成部分則以公允價值衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經單獨決定之負債組成部分公允價值之剩餘金額，經扣除所得稅影響數後認列為權益，後續不再衡量。於該轉換權被執行時，其相關之負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積－發行溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積－發行溢價。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之負債（列入負債帳面金額）及權益組成部分（列入權益）。

## (十三) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

### 1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；



- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

## 2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

## (十四) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。  
合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

## (十五) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

## (十六) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

### 1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

### 2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或購置機器設備、研究發展及人才培訓等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。暫時性差異若係由其他資產及負債原始認列所產生，且交易當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤者，不認列為遞延所得稅資產及負債。

與投資子公司、關聯企業及合資權益相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法

之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

### 3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

### (一) 所得稅

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，合併公司認列之遞延所得稅資產帳面金額分別為 6,316 仟元、5,175 仟元及 5,175 仟元。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

### (二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

### (三) 金融工具之公允價值

如附註二七所述，合併公司管理階層運用判斷以選定用以估計於活絡市場無市場報價金融工具之適當評價技術。合併公司係採用

市場參與者所通用之評價技術。對衍生金融工具之假設係基於市場利率並依該工具之特性予以調整。合併公司管理階層認為所選定之評價技術及假設可適當用以決定金融工具之公允價值。

#### (四) 投資關聯企業之減損

當有減損跡象顯示對關聯企業之投資可能已經減損且帳面金額可能無法被回收，合併公司隨即評估該項投資之減損。合併公司管理階層係依據關聯企業之未來現金流量預測評估減損，包含關聯企業內部管理階層估計之銷貨成長率及產能利用率。合併公司亦考量相關市場及產業概況，以決定其相關假設之合理性。

#### (五) 不動產、廠房及設備之減損

合併公司評估減損時，係估計不動產、廠房及設備是否有任何減損跡象顯示其可能減損。若有減損跡象顯示其可能減損，則估計不動產、廠房及設備之可回收金額，據以提列減損損失。合併公司102年12月31日暨101年12月31日及1月1日評估不動產、廠房及設備未有減損跡象，故未針對不動產、廠房及設備認列任何減損損失。

#### (六) 無形資產減損評估

合併公司評估減損時，係估計無形資產是否有任何減損跡象顯示其可能減損。若有減損跡象顯示其可能減損，則估計無形資產之可回收金額，據以提列減損損失。合併公司102年12月31日暨101年12月31日及1月1日評估無形資產未有減損跡象，故未針對無形資產認列任何減損損失。

#### (七) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

#### (八) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、

員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
銀行支票及活期存款	\$ 263,134	\$ 201,554	\$ 219,463
庫存現金及週轉金	<u>1,875</u>	<u>1,677</u>	<u>3,737</u>
	<u>\$ 265,009</u>	<u>\$ 203,231</u>	<u>\$ 223,200</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
銀行存款	0%~0.80%	0%~0.35%	0%~0.50%

七、透過損益按公允價值衡量之金融商品

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融負債—非流動</u>			
轉換公司債之嵌入式衍生性			
商品	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 1,420</u>

合併公司 102 及 101 年度從事匯率選擇權交易之目的，主要係為規避因匯率波動所產生之風險。合併公司持有之匯率選擇權合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。於資產負債表日，並無未適用避險會計且尚未到期之匯率選擇權合約。

八、備供出售金融資產

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>流 動</u>			
國內上市（櫃）公司股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ 187</u>	<u>\$ 84</u>
<u>非 流 動</u>			
國內上市（櫃）公司股票	<u>\$ 26,320</u>	<u>\$ 26,191</u>	<u>\$ 26,837</u>

九、以成本衡量之金融資產

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>非 流 動</u>			
國內未上市（櫃）公司股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,935</u>

合併公司所持有之未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

合併公司於 101 年度，對所持有之國外非上市櫃普通股－Primo Opto Group Ltd.及國內非上市櫃普通股－品能投資股份有限公司之相關可回收金額評估，分別認列 9,035 仟元及 1,900 仟元之減損損失，帳列營業外費用及損失－減損損失項下。

#### 十、無活絡市場之債券投資

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>流動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ <u>2,059</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>500</u>

102 及 101 年度原始到期日超過 3 個月之定期存款利率分別為年利率 1.05%~2.13% 及 1.05%。

#### 十一、應收票據及帳款淨額

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
應收票據及帳款	\$ 313,662	\$ 352,182	\$ 211,360
備抵呆帳	( <u>9,234</u> )	( <u>8,917</u> )	( <u>9,208</u> )
應收票據及帳款淨額	\$ <u>304,428</u>	\$ <u>343,265</u>	\$ <u>202,152</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30~150 天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
60天以下	\$ 12,266	\$ 8,011	\$ 11,024
61至90天	585	816	204
91天以上	<u>2,588</u>	<u>-</u>	<u>287</u>
合計	<u>\$ 15,439</u>	<u>\$ 8,827</u>	<u>\$ 11,515</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 8,917	\$ 9,208
加：本年度提列呆帳費用	87	3,891
減：本年度沖銷	-	( 4,136)
淨兌換差額	<u>230</u>	<u>( 46)</u>
年底餘額	<u>\$ 9,234</u>	<u>\$ 8,917</u>

## 十二、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
商 品	\$ 760	\$ 1,274	\$ 2,011
製 成 品	113,941	85,468	65,836
在 製 品	49,095	52,590	31,680
原 料	124,898	126,073	77,952
物 料	<u>9,315</u>	<u>9,785</u>	<u>6,700</u>
	<u>\$ 298,009</u>	<u>\$ 275,190</u>	<u>\$ 184,179</u>

102年12月31日暨101年12月31日及1月1日之備抵存貨損失分別為29,169仟元、25,783仟元及21,903仟元。

102及101年度與存貨相關之銷貨成本分別為1,350,613仟元及1,222,933仟元。102年度之銷貨成本包括存貨跌價損失7,748仟元、存貨報廢損失4,917仟元及下腳收入1,870仟元；101年度之銷貨成本包括存貨跌價損失4,297仟元、存貨報廢損失7,623仟元及下腳收入2,197仟元。

### 十三、採用權益法之投資

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
投資關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 68,616</u>
			<u>101年1月1日</u>
<u>非上市(櫃)公司</u> 採用權益法之投資 AOBA			<u>\$ 68,616</u>

本公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

<u>公 司 名 稱</u>	<u>101年1月1日</u>
AOBA	35%

千如公司於100年10月20日經董事會決議，以分次取得方式透過AHC間接投資AOBA 70%之股權，投資價款合計130,804仟元，該公司主要營業項目為從事電子機具零組件之製造、加工及銷售等業務。本公司於101年8月14日增資AOBA金額64,093仟元，並於101年4月取得控制力之日起併入合併報表編製主體，故本公司101年度對AOBA之採權益法認列之投資利益係認列至3月31日。另於取得控制力時，原先已持有股份之公允價值與帳面價值差異數認列為處分投資損失5,367仟元。

### 十四、不動產、廠房及設備

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>每一類別之帳面價值</u>			
土地	\$ 3,885	\$ 3,885	\$ 3,885
房屋及建築	106,507	112,614	109,829
機器設備	279,217	327,329	220,040
研發設備	1,233	1,981	2,982
租賃資產	9,484	11,820	-
運輸設備	1,994	2,828	3,339
生財器具	4,416	4,371	3,832
雜項設備	16,556	17,850	18,150
	<u>\$ 423,292</u>	<u>\$ 482,678</u>	<u>\$ 362,057</u>



101 年度									
	土 地	房屋及建築	機器設備	研發設備	租賃資產	運輸設備	生財器具	雜項設備	合 計
成 本									
年初餘額	\$ 3,885	\$ 179,432	\$ 373,248	\$ 6,269	\$ -	\$ 9,828	\$ 9,333	\$ 37,627	\$ 619,622
子公司首次併入									
影響數	-	20,738	385,389	-	16,729	8,141	6,031	-	437,028
本年度增加	-	1,492	50,965	-	-	102	1,153	5,588	59,300
本年度處分	-	( 3,559)	( 49,948)	( 691)	-	( 7,692)	( 4,076)	( 3,436)	( 69,402)
換算調整數	-	( 4,808)	( 18,634)	-	( 57)	( 359)	( 380)	( 1,074)	( 25,312)
年底餘額	<u>3,885</u>	<u>193,295</u>	<u>741,020</u>	<u>5,578</u>	<u>16,672</u>	<u>10,020</u>	<u>12,061</u>	<u>38,705</u>	<u>1,021,236</u>
累計折舊									
年初餘額	-	69,603	153,208	3,287	-	6,489	5,501	19,477	257,565
子公司首次併入									
影響數	-	3,392	241,029	-	3,875	5,736	4,885	-	258,917
折舊費用	-	12,454	76,704	1,001	-	1,937	1,621	5,207	98,924
本年度處分	-	( 3,559)	( 46,101)	( 691)	-	( 6,448)	( 4,057)	( 3,257)	( 64,113)
換算調整數	-	( 1,209)	( 11,149)	-	977	( 522)	( 260)	( 572)	( 12,735)
年底餘額	<u>-</u>	<u>80,681</u>	<u>413,691</u>	<u>3,597</u>	<u>4,852</u>	<u>7,192</u>	<u>7,690</u>	<u>20,855</u>	<u>538,558</u>
淨 額	<u>\$ 3,885</u>	<u>\$ 112,614</u>	<u>\$ 327,329</u>	<u>\$ 1,981</u>	<u>\$ 11,820</u>	<u>\$ 2,828</u>	<u>\$ 4,371</u>	<u>\$ 17,850</u>	<u>\$ 482,678</u>

102 年度									
	土 地	房屋及建築	機器設備	研發設備	租賃資產	運輸設備	生財器具	雜項設備	合 計
成 本									
年初餘額	\$ 3,885	\$ 193,295	\$ 741,020	\$ 5,578	\$ 16,672	\$ 10,020	\$ 12,061	\$ 38,705	\$ 1,021,236
本年度增加	-	1,827	34,747	167	51	16	1,705	2,442	40,955
本年度處分	-	-	( 9,496)	( 684)	-	-	( 102)	( 2,885)	( 13,167)
換算調整數	-	8,749	3,864	-	( 679)	291	415	1,840	14,480
年底餘額	<u>3,885</u>	<u>203,871</u>	<u>770,135</u>	<u>5,061</u>	<u>16,044</u>	<u>10,327</u>	<u>14,079</u>	<u>40,102</u>	<u>1,063,504</u>
累計折舊									
年初餘額	-	80,681	413,691	3,597	4,852	7,192	7,690	20,855	538,558
折舊費用	-	12,687	84,910	915	1,974	952	1,751	4,546	107,735
本年度處分	-	-	( 8,306)	( 684)	-	-	( 84)	( 2,875)	( 11,949)
換算調整數	-	3,996	623	-	( 266)	189	306	1,020	5,868
年底餘額	<u>-</u>	<u>97,364</u>	<u>490,918</u>	<u>3,828</u>	<u>6,560</u>	<u>8,333</u>	<u>9,663</u>	<u>23,546</u>	<u>640,212</u>
淨 額	<u>\$ 3,885</u>	<u>\$ 106,507</u>	<u>\$ 279,217</u>	<u>\$ 1,233</u>	<u>\$ 9,484</u>	<u>\$ 1,994</u>	<u>\$ 4,416</u>	<u>\$ 16,556</u>	<u>\$ 423,292</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	20 至 25 年
工程系統	3 至 10 年
機器設備	3 至 10 年
研發設備	2 至 6 年
租賃資產	5 至 10 年
運輸設備	3 至 5 年
生財器具	3 至 10 年
雜項設備	2 至 15 年

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

## 十五、無形資產

每一類別之帳面價值	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
電腦軟體	\$ 5,157	\$ 5,959	\$ 864
技術授權	2,832	7,079	11,359
技 術	9,170	11,376	-
客戶關係	4,370	5,957	-
商 標 權	3,789	4,428	-
商 譽	5,364	5,591	-
	<u>\$ 30,682</u>	<u>\$ 40,390</u>	<u>\$ 12,223</u>

成 本	101 年度						
	電腦軟體	技術授權	技 術	客戶關係	商 標 權	商 譽	合 計
年初餘額	\$ 8,788	\$ 15,157	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 23,945
子公司首次併入 影響數	-	-	12,944	7,119	4,863	5,680	30,606
本年度增加	6,969	-	-	-	-	-	6,969
本年度處分	( 8,174)	( 1,000)	-	-	-	-	( 9,174)
淨兌換差額	-	-	( 203)	( 111)	( 76)	( 89)	( 479)
年底餘額	<u>\$ 7,583</u>	<u>\$ 14,157</u>	<u>\$ 12,741</u>	<u>\$ 7,008</u>	<u>\$ 4,787</u>	<u>\$ 5,591</u>	<u>\$ 51,867</u>
累計攤銷							
年初餘額	\$ 7,924	\$ 3,798	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 11,722
攤銷費用	1,874	4,280	1,373	1,057	361	-	8,945
本年度處分	( 8,174)	( 1,000)	-	-	-	-	( 9,174)
淨兌換差額	-	-	( 8)	( 6)	( 2)	-	( 16)
年底餘額	<u>\$ 1,624</u>	<u>\$ 7,078</u>	<u>\$ 1,365</u>	<u>\$ 1,051</u>	<u>\$ 359</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,477</u>

成 本	102 年度						
	電腦軟體	技術授權	技 術	客戶關係	商 標 權	商 譽	合 計
年初餘額	\$ 7,583	\$ 14,157	\$ 12,741	\$ 7,008	\$ 4,787	\$ 5,591	\$ 51,867
本年度增加	2,381	-	-	-	-	-	2,381
淨兌換差額	16	-	( 515)	( 284)	( 194)	( 227)	( 1,204)
年底餘額	<u>\$ 9,980</u>	<u>\$ 14,157</u>	<u>\$ 12,226</u>	<u>\$ 6,724</u>	<u>\$ 4,593</u>	<u>\$ 5,364</u>	<u>\$ 53,044</u>
累計攤銷							
年初餘額	\$ 1,624	\$ 7,078	\$ 1,365	\$ 1,051	\$ 359	\$ -	\$ 11,477
攤銷費用	3,192	4,247	1,810	1,394	476	-	11,119
淨兌換差額	7	-	( 119)	( 91)	( 31)	-	( 234)
年底餘額	<u>\$ 4,823</u>	<u>\$ 11,325</u>	<u>\$ 3,056</u>	<u>\$ 2,354</u>	<u>\$ 804</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,362</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體	3 年
技術授權	3 年
技 術	7 年
客戶關係	5 年
商 標 權	10 年

#### 十六、其他資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
預付租賃款	\$ 32,188	\$ 33,241	\$ 10,279
預付設備款	5,207	13,718	21,810
用品盤存	2,862	3,593	-
存出保證金	2,428	2,190	1,464
其 他	2,438	-	900
	<u>\$ 45,123</u>	<u>\$ 52,742</u>	<u>\$ 34,453</u>
流 動	\$ 5,679	\$ 4,023	\$ 1,198
非 流 動	39,444	48,719	33,255
	<u>\$ 45,123</u>	<u>\$ 52,742</u>	<u>\$ 34,453</u>

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司之預付租賃款為位於中國大陸及馬來西亞之土地使用權，設定質押作為擔保之情形，請參閱附註二九。

## 十七、借 款

### (一) 短期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>擔保借款</u>			
一 票據貼現(1)	\$ -	\$ -	\$ 6,547
<u>無擔保借款</u>			
一 週轉金借款(2)	<u>50,000</u>	<u>54,620</u>	<u>53,168</u>
	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 54,620</u>	<u>\$ 59,715</u>

1. 本公司貼現應收票據之相關資訊如下：

交 易 對 象	截至 101 年 1 月 1 日		已 預 支 金 額
	已 預 支 金 額 ( 仟 元 )		年 利 率 ( % )
中興通訊公司	人民幣	1,924	10.5

依貼現合約之規定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）及信用風險而產生之損失由本公司承擔。本公司於 101 年 1 月 1 日已提供應收票據 6,547 仟元給該等公司作為擔保品。

2. 週轉金借款之利率於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別為 1.19%、1.19%~6.00% 及 1.15%~6.56%。

### (二) 應付短期票券

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付商業本票	\$ 30,000	\$ 30,000	\$ 30,000
減：應付短期票券折價	-	-	-
	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 30,000</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

#### 102 年 12 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品
						帳面金額
應付商業本票						
兆豐銀行	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,000</u>	1.16%	無擔保	<u>\$ -</u>

101年12月31日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品
						帳面金額
<u>應付商業本票</u>						
兆豐銀行	\$ 30,000	\$ -	\$ 30,000	1.13%	無擔保	\$ -

101年1月1日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品
						帳面金額
<u>應付商業本票</u>						
兆豐銀行	\$ 30,000	\$ -	\$ 30,000	1.13%	無擔保	\$ -

(三) 長期借款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>擔保銀行借款 (附註二 九)</u>			
中長期借款—自 101 年 7 月起，每月為一期償還，至 106 年 7 月償清，102 年底利率為 1.95%；101 年底利率為 1.95%	\$ 43,588	\$ 55,220	\$ -
中長期借款—自 102 年 7 月起，每季為一期償還，至 106 年 7 月償清，102 年底利率為 1.90%；101 年底利率為 1.88%	28,125	30,000	-
中長期借款—自 101 年 6 月起，每月為一期償還，至 104 年 6 月償清，102 年底利率為 1.90%；101 年底利率為 1.94%	15,000	27,500	-
中長期借款—自 101 年 3 月起，每月為一期償還，至 106 年 3 月償清，102 年底利率為 1.95%；101 年底利率為 1.95%	13,553	17,553	-

(接次頁)

(承前頁)

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
中長期借款—自 102 年 7 月起，每月為一期償還，至 105 年 7 月償清，102 年底利率為 1.83%	\$ 12,917	\$ -	\$ -
中長期借款—自 101 年 3 月起，每月為一期償還，至 106 年 3 月償清，102 年底利率為 1.95%；101 年底利率為 1.95%	10,585	13,799	-
中長期借款—自 100 年 5 月起，每月為一期償還，至 103 年 5 月償清，102 年底利率為 1.87%；101 年底利率為 1.87%；101 年 1 月初利率為 1.79%~1.87%	6,944	23,611	40,278
中長期借款—自 100 年 8 月起，每月為一期償還，至 103 年 8 月償清，102 年底利率為 1.83%；101 年底利率為 1.83%；101 年 1 月初利率為 1.75%~1.83%	6,667	16,667	26,667
長期借款—自 95 年 11 月起，每月為一期償還，至 110 年 11 月償清，102 年底利率為 6.80%；101 年底利率為 6.80%	7,199	8,029	-
中長期借款—自 99 年 10 月起，每月為一期償還（已於 102 年 6 月提前清償），至 104 年 10 月償清，101 年底利率為 6.98%	-	10,093	-

(接次頁)

(承前頁)

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
中長期借款—自 99 年 5 月起，每月為一期償還，至 102 年 5 月償清，101 年底利率為 6.85%	\$ -	\$ 600	\$ -
中長期借款—自 101 年 4 月起，每月為一期償還（已於 101 年 8 月提前清償），至 103 年 4 月償清，101 年 1 月初利率為 1.85%~1.93%	-	-	30,000
<u>無擔保銀行借款</u>			
中長期借款—自 103 年 4 月起，每季為一期償還，至 106 年 4 月償清，102 年底利率為 2.00%	17,883	-	-
小計	162,461	203,072	96,945
一年內到期部分	(60,482)	(62,278)	(36,667)
	<u>\$ 101,979</u>	<u>\$ 140,794</u>	<u>\$ 60,278</u>

#### 十八、應付公司債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
國內無擔保可轉換公司債	\$ -	\$ 6,787	\$ 88,218
減：列為一年內到期部分	-	(6,787)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 88,218</u>

千如公司於 100 年 12 月發行國內第一次無擔保可轉換公司債 100,000 仟元，票面利率為 0%，發行期間 5 年，公司債持有人得於 101 年 1 月 29 日起至 105 年 12 月 18 日止依規定請求轉換為千如公司之普通股股票，轉換價格於發行時訂為每股 10.3 元，嗣後則依受託契約規定調整，101 年 8 月 13 日已將轉換價格調整為每股 10 元；債券餘額至 105 年 12 月 28 日到期依面額一次清償。依受託契約規定，債權持有人得於 102 年 12 月 28 日及 103 年 12 月 28 日以債券面額加計利息補償金提前賣回予千如公司（賣回年收益率為 1%）；當分別符合特定條件時，千如公司得享有債券贖回權。

可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為2.5663%。

發行價款	\$100,000
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 220 仟元）	( 7,830)
負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 40 仟元）	( 1,410)
發行成本	( 2,730)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 2,470 仟元）	88,030
已轉換之可轉換公司債面額	( 100,000)
以有效利率 2.5663% 計算之利息	11,970
102 年 12 月 31 日負債組成部分	\$ -

截至 102 年 12 月 31 日止，債券持有人已全數行使轉換權。

#### 十九、其他負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>其他應付款</u>			
薪 資	\$ 21,316	\$ 20,290	\$ 13,786
佣 金	2,139	3,974	2,395
勞 務 費	2,199	1,593	1,293
應付租賃款	2,424	2,462	-
應付休假給付	2,444	2,211	1,867
應付員工紅利及董監酬勞	-	-	4,031
其 他	46,130	50,401	35,694
	<u>\$ 76,652</u>	<u>\$ 80,931</u>	<u>\$ 59,066</u>
<u>其他負債</u>			
應付租賃款	\$ 3,255	\$ 5,919	\$ -
其 他	4,885	3,226	2,031
	<u>\$ 8,140</u>	<u>\$ 9,145</u>	<u>\$ 2,031</u>
<u>流 動</u>			
－其他應付款	<u>\$ 76,652</u>	<u>\$ 80,931</u>	<u>\$ 59,066</u>
－其他負債	<u>\$ 2,048</u>	<u>\$ 2,421</u>	<u>\$ 2,031</u>
<u>非 流 動</u>			
－其他負債	<u>\$ 6,092</u>	<u>\$ 6,724</u>	<u>\$ -</u>

## 應付租賃款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>最低租賃給付</u>			
1年以內	\$ 2,708	\$ 2,928	\$ -
超過1年但不超過5年	<u>3,406</u>	<u>6,372</u>	<u>-</u>
	6,114	9,300	-
減：未來財務費用	<u>435</u>	<u>919</u>	<u>-</u>
最低租賃給付現值	<u>\$ 5,679</u>	<u>\$ 8,381</u>	<u>\$ -</u>
<u>最低租賃給付現值</u>			
1年以內	\$ 2,424	\$ 2,462	\$ -
超過1年但不超過5年	<u>3,255</u>	<u>5,919</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 5,679</u>	<u>\$ 8,381</u>	<u>\$ -</u>
流 動	\$ 2,424	\$ 2,462	\$ -
非 流 動	<u>3,255</u>	<u>5,919</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 5,679</u>	<u>\$ 8,381</u>	<u>\$ -</u>

主要租約內容如下：

出 租 人	標 的 物	租 期 及 租 金 支 付 方 式
大眾銀行	運輸設備一台	租期 98 年 9 月至 103 年 9 月，每月租金馬幣 4 仟元
CIMB 銀行	機器設備一台	租期 100 年 6 月至 105 年 5 月，每月租金馬幣 23 仟元

## 二十、退職後福利計畫

### (一) 確定提撥計畫

千如公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

### (二) 確定福利計畫

千如公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。千如公司按員工每月薪資總額 6% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方



式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率計算之收益。

千如公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
折現率	1.61%	1.34%	1.32%
計畫資產之預期報酬率	1.61%	1.34%	1.32%
薪資預期增加率	1.00%	1.00%	1.00%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
當期服務成本	\$ 317	\$ 337
利息成本	230	192
計畫資產預期報酬	( <u>232</u> )	( <u>221</u> )
	<u>\$ 315</u>	<u>\$ 308</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 24	\$ 22
推銷費用	99	99
管理費用	90	86
研發費用	<u>102</u>	<u>101</u>
	<u>\$ 315</u>	<u>\$ 308</u>

於 102 及 101 年度，千如公司分別認列 3,095 仟元及 2,162 仟元精算損失於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損失認列於其他綜合損失之累積金額分別為 5,257 仟元及 2,162 仟元。

千如公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之現值	\$ 20,783	\$ 17,153	\$ 14,522
計畫資產之公允價值	( <u>17,759</u> )	( <u>17,135</u> )	( <u>16,574</u> )
應計退休金負債(預付退休金)	<u>\$ 3,024</u>	<u>\$ 18</u>	<u>(\$ 2,052)</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 17,153	\$ 14,522
當期服務成本	317	337
利息成本	230	191
精算(利益)損失	<u>3,083</u>	<u>2,103</u>
年底確定福利義務	<u>\$ 20,783</u>	<u>\$ 17,153</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 17,135	\$ 16,574
計畫資產預期報酬	232	221
精算利益(損失)	( <u>12</u> )	( <u>59</u> )
雇主提撥數	<u>404</u>	<u>399</u>
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 17,759</u>	<u>\$ 17,135</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
現金	23%	25%	24%
權益工具	45%	38%	41%
債務工具	<u>32%</u>	<u>37%</u>	<u>35%</u>
	<u>100%</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>

千如公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三二）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	\$ 20,783	\$ 17,153	\$ 14,522
計畫資產公允價值	\$ 17,759	\$ 17,135	\$ 16,574
提撥短絀	\$ 3,024	\$ 18	(\$ 2,052)
計畫負債之經驗調整	\$ 3,083	\$ 2,103	\$ -
計畫資產之經驗調整	(\$ 12)	(\$ 59)	\$ -

千如公司預期於 102 及 101 年度以後 1 年內對確定福利計畫提撥分別為 404 仟元及 401 仟元。

## 二一、權益

### (一) 股本

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	60,000	60,000	60,000
額定股本	\$ 600,000	\$ 600,000	\$ 600,000
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	57,232	56,482	46,062
已發行股本	\$ 572,317	\$ 564,817	\$ 460,620
發行溢價	83,069	83,143	83,261
	\$ 655,386	\$ 647,960	\$ 543,881

已發行之股份為普通股，每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

	股 ( 仟 股 )	數 股	本	發	行	溢	價
101年1月1日餘額	46,062	\$ 460,620	\$ 83,261				
股東股票股利	1,382	13,819	-				
公司債轉換	9,038	90,378	( 118)				
101年12月31日餘額	56,482	\$ 564,817	\$ 83,143				
102年1月1日餘額	56,482	\$ 564,817	\$ 83,143				
公司債轉換	750	7,500	( 74)				
102年12月31日餘額	57,232	\$ 572,317	\$ 83,069				

## (二) 資本公積

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 83,069	\$ 83,143	\$ 83,261
庫藏股票交易	10,819	10,819	10,819
公司債轉換溢價	-	587	7,830
	<u>\$ 93,888</u>	<u>\$ 94,549</u>	<u>\$ 101,910</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票所得之溢額（包括以超過面額發行普通股、庫藏股票交易及公司債轉換溢價）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資產生之資本公積，不得作為任何用途。

## (三) 保留盈餘及股利政策

依據千如公司章程規定，每年度盈餘於完納稅捐及彌補虧損後，應提列百分之十為法定盈餘公積，餘額連同上年度累積未分配盈餘作為可供分配盈餘。公司得視需要，除可供分配之盈餘酌予保留不分配外，餘經股東會決議分配數額依下列比例分配：

1. 股東紅利百分之八十。
2. 員工紅利百分之十五。
3. 董監事酬勞百分之五。

千如公司員工股票紅利分配之對象，得包括符合董事會或其授權之人所訂條件之從屬公司員工。

千如公司分配股利時，現金股利不低於 10%，發放股利需視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃，遇有重大投資事項及有必要改善公司財務結構時，亦可全部改以股票股利發放實際授權董事會擬具分派案，提報股東會。

千如公司分配盈餘時，必須依法令規定就股東權益減項餘額提列特別盈餘公積，依前項提列特別盈餘公積後之餘額始得分配，嗣後股東權益減項數額有迴轉時，得就迴轉金額分配盈餘。

千如公司 102 年度未有可供分配盈餘，故未估列應付員工紅利及董監酬勞。另 101 年度為因應未來經濟環境，可供分配盈餘擬全數保留作為營運之用，故亦未估列應付員工紅利及董監酬勞。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，至股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係以股東會決議日前一日收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

千如公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，千如公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數(利益)，因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。(參閱(四)首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積之說明)。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

千如公司於 102 年 6 月 26 日及 101 年 6 月 5 日舉行股東常會，分別決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利 (元)	
	101 年度	100 年度	101 年度	100 年度
法定盈餘公積	\$ 573	\$ 1,761	\$ -	\$ -
股東紅利—現金	-	2,303	-	0.05
股東紅利—股票	-	13,819	-	0.26
	<u>\$ 573</u>	<u>\$ 17,883</u>		

千如公司於 102 年 6 月 26 日及 101 年 6 月 5 日舉行股東常會，分別決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101 年度		100 年度	
	現金	紅利	現金	紅利
員工紅利	\$ -	-	\$ 3,023	-
董監事酬勞	-	-	1,008	-
	<u>\$ -</u>	<u>-</u>	<u>\$ 4,031</u>	<u>-</u>

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按千如公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考千如公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配案之基礎。

	101 年度		100 年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ -	\$ -	\$ 3,023	\$ 1,008
各年度財務報表認列金額	-	-	3,023	1,008
差異金額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

千如公司前述股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞並無差異。

千如公司 103 年 3 月 26 日董事會擬議以 102 年度淨利 1,951 仟元彌補虧損。

有關 102 年度之虧損撥補案尚待預計於 103 年 6 月 24 日召開之股東會決議。

有關董事會通過擬議及股東會決議分配情形，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 依金管證發字第 1010012865 號令應提列之特別盈餘公積

千如公司依金管證發字第 1010012865 號令所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ 39,767</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

千如公司帳列未實現重估增值及累積換算調整數轉入保留盈餘之金額分別為 0 元及 39,767 仟元，已予以提列相同數額之特別盈餘公積。

(五) 其他權益

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年度	101年度
年初餘額	(\$ 16,961)	\$ -
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	<u>10,981</u>	( <u>16,961</u> )
年底餘額	( <u>\$ 5,980</u> )	( <u>\$ 16,961</u> )

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年度	101年度
年初餘額	(\$ 14,042)	(\$ 13,499)
備供出售金融資產未實現(損)益	<u>362</u>	( <u>543</u> )
年底餘額	( <u>\$ 13,680</u> )	( <u>\$ 14,042</u> )

## 二二、淨利

淨利係包含以下項目：

### (一) 其他收入

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
利息收入		
銀行存款	<u>\$ 211</u>	<u>\$ 245</u>

### (二) 其他利益及損失

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
指定透過損益按公允價值衡 量之金融資產淨益	\$ 669	\$ 142
指定透過損益按公允價值衡 量之金融負債淨益	21	657
處分不動產、廠房及設備(損 失)利益	( 240)	600
處分備供出售金融資產利益	141	-
金融資產減損損失	-	( 10,935)
處分關聯企業損失	-	( 5,367)
其他	<u>3,792</u>	<u>2,127</u>
	<u>\$ 4,383</u>	<u>(\$ 12,776)</u>

### (三) 財務成本

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
銀行借款利息	\$ 5,908	\$ 6,397
可轉換公司債利息	<u>50</u>	<u>846</u>
	<u>\$ 5,958</u>	<u>\$ 7,243</u>

### (四) 折舊及攤銷

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
不動產、廠房及設備	\$107,735	\$ 98,924
無形資產	<u>11,119</u>	<u>8,945</u>
合計	<u>\$118,854</u>	<u>\$107,869</u>

折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 96,492	\$ 87,567
營業費用	<u>11,243</u>	<u>11,357</u>
	<u>\$107,735</u>	<u>\$ 98,924</u>

(接次頁)



(承前頁)

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 8,221	\$ 6,230
銷售費用	808	749
管理費用	1,637	1,526
研發費用	<u>453</u>	<u>440</u>
	<u>\$ 11,119</u>	<u>\$ 8,945</u>

(五) 員工福利費用

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
退職後福利(附註二十)		
確定提撥計畫	\$ 3,441	\$ 3,451
確定福利計畫	<u>315</u>	<u>308</u>
	3,756	3,759
其他員工福利	<u>328,862</u>	<u>272,088</u>
員工福利費用合計	<u>\$332,618</u>	<u>\$275,847</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$239,921	\$187,891
營業費用	<u>92,697</u>	<u>87,956</u>
	<u>\$332,618</u>	<u>\$275,847</u>

(六) 外幣兌換淨益(損)

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
外幣兌換利益總額	\$ 32,980	\$ 29,360
外幣兌換損失總額	( 20,478)	( 35,952)
外幣兌換淨益(損)	<u>\$ 12,502</u>	<u>(\$ 6,592)</u>

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
當期所得稅		
當年度產生者	\$ 10,317	\$ 1,028
未分配盈餘加徵	545	-
以前年度之調整	<u>3,415</u>	( 2,570)
	14,277	( 1,542)
遞延所得稅		
當期產生者	( 7,732)	16,789
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 6,545</u>	<u>\$ 15,247</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	<u>102 年度</u>	<u>101 年度</u>
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 11,311</u>	<u>\$ 18,340</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用	\$ 2,490	\$ 4,372
決定課稅所得時應予調增		
(減)之項目	1,956	( 3,082)
未認列暫時性差異	( 845)	14,629
未認列虧損扣抵	( 1,016)	1,898
未分配盈餘加徵	545	-
以前年度之當期所得稅費用		
於本年度之調整	<u>3,415</u>	<u>( 2,570)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 6,545</u>	<u>\$ 15,247</u>

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；中國地區子公司所適用之稅率為 25%；馬來西亞地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

(二) 當期所得稅負債

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
當期所得稅負債			
應付所得稅	<u>\$ 13,007</u>	<u>\$ 8,798</u>	<u>\$ 1,609</u>

(三) 遞延所得稅資產及負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

101 年度

	<u>年 初 餘 額</u>	<u>認 列 於 損 益</u>	<u>年 底 餘 額</u>
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>			
暫時性差異	<u>\$ 5,175</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,175</u>
<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>			
暫時性差異	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,789</u>	<u>\$ 16,789</u>

102 年度

	<u>年 初 餘 額</u>	<u>認 列 於 損 益</u>	<u>年 底 餘 額</u>
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>			
暫時性差異	<u>\$ 5,175</u>	<u>\$ 1,141</u>	<u>\$ 6,316</u>
<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>			
暫時性差異	<u>\$ 16,789</u>	<u>(\$ 6,591)</u>	<u>\$ 10,198</u>

(四) 未認列為遞延所得稅資產項目

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
虧損扣抵			
111 年到期	<u>\$ 882</u>	<u>\$ 1,898</u>	<u>\$ -</u>
可減除暫時性差異	<u>\$ 570</u>	<u>\$ 870</u>	<u>\$ -</u>

(五) 未使用之虧損扣抵相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，虧損扣抵相關資訊如下：

<u>尚未扣抵餘額</u>	<u>最後扣抵年度</u>
<u>\$ 882</u>	<u>111 年</u>

(六) 與投資相關之未認列遞延所得稅負債

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，無與投資子公司有關且未認列為遞延所得稅負債之應課稅暫時性差異。

(七) 兩稅合一相關資訊：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
千如公司可扣抵稅額帳 戶餘額	<u>\$ 32,572</u>	<u>\$ 32,596</u>	<u>\$ 32,823</u>

千如公司 102 年度未有可分配之盈餘，故無稅額扣抵比率。101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 20.48%。

依所得稅法規定，千如公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

千如公司無屬於 86 年（含）以前之未分配盈餘。

#### (八) 所得稅核定情形

千如公司之營利事業所得稅申報，截至 100 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

#### 二四、每股盈餘

	單位：每股元	
	102年度	101年度
基本每股盈餘	<u>\$ 0.03</u>	<u>\$ 0.01</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.03</u>	<u>\$ 0.01</u>

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

#### 本年度淨利

	102年度	101年度
用以計算基本及稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 1,951</u>	<u>\$ 516</u>

#### 股 數

	單位：仟股	
	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	57,019	53,558
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	-	167
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>57,019</u>	<u>53,725</u>

若干如公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。千如公司 102 及 101 年度流通在外可轉

換公司債若進行轉換，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

## 二五、企業合併

### (一) 收購子公司

	主要營運活動	收購日	具表決權之 所有權權益/ 收購比例(%)	移轉對價
AOBA	電子機具零組件之製造、加工及銷售	100年12月31日	35%	\$ 68,616
AOBA	電子機具零組件之製造、加工及銷售	101年7月1日	35%	62,188
				<u>\$ 130,804</u>

千如公司收購 AOBA 強化經營優勢以期擴大營運規模，增加營運績效。

### (二) 移轉對價

	A	O	B	A
現金				<u>\$130,804</u>

### (三) 取得控制能力時取得之資產及承擔之負債

	A	O	B	A
現金		\$	1,663	
應收票據及帳款			81,638	
存貨			57,081	
預付款項及其他流動資產			58,257	
不動產、廠房及設備			178,111	
無形資產			24,926	
短期借款		(	10,426)	
應付票據及帳款		(	23,930)	
當期所得稅負債		(	733)	
遞延所得稅負債		(	21,463)	
應付租賃款		(	11,598)	
應付費用及其他流動負債		(	131,958)	
長期借款		(	22,819)	
淨額			<u>\$178,749</u>	

(四) 非控制權益

AOBA 之非控制權益係按取得控制能力日以被收購者可辨認淨資產按非控制權益所享有之份額衡量，此公允價值係採用收入法、成本法及市場法進行估計。

(五) 因收購產生之商譽

	A	O	B	A
移轉對價				\$130,804
加：非控制權益 (AOBA 之 30% 所有權權益)				53,625
減：所取得可辨認淨資產之公允價值				( 178,749)
因收購產生之商譽				<u>\$ 5,680</u>

(六) 取得子公司之淨現金流出

	101年度
現金支付之對價	\$ 62,188
減：取得之現金及約當現金餘額	<u>1,663</u>
	<u>\$ 60,525</u>

(七) 企業合併對經營成果之影響

若該等企業合併係發生於收購日所屬之會計年度開始日，來自被收購公司之經營成果如下。此擬制數字僅作說明用途，無法反映企業合併於收購當年度之開始日完成時，千如公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

	101年度
營業收入	
-AOBA	<u>\$267,576</u>
本期淨利	
-AOBA	<u>\$ 23,657</u>

二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之資本結構係由合併公司之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

## 二七、金融工具

### (一) 公允價值之資訊

#### 1. 非按公允價值衡量之金融工具

除下表所列外，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量：

金 融 負 債	101年12月31日		101年1月1日	
	帳面價值	公允價值	帳面價值	公允價值
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
一可轉換公司債	\$ 6,787	\$ 9,015	\$ 88,128	\$ 97,450

#### 2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

#### 102年12月31日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)公司				
股票	\$ 26,320	\$ -	\$ -	\$ 26,320

#### 101年12月31日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)公司				
股票	\$ 26,378	\$ -	\$ -	\$ 26,378
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	\$ 23	\$ -	\$ 23

101年1月1日

	第一級	第二級	第三級	合計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)公司				
股票	\$ 26,921	\$ -	\$ -	\$ 26,921
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債	\$ -	\$ 1,420	\$ -	\$ 1,420

102及101年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

### 3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定，包括上市(櫃)之股票。
- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，則採評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致，該資訊為合併公司可取得者。

### (二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
備供出售金融資產(註1)	\$ 26,320	\$ 26,378	\$ 37,856
放款及應收款(註2)	597,155	570,326	443,239
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡			
量	-	23	1,420
以攤銷後成本衡量(註3)	440,881	530,838	406,018

註1：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註2：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及應收帳款、其他應收款及無活絡市場之債券投資等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。



註3：餘額係包含短期借款、應付商業本票、應付票據及帳款、其他應付款、可轉換公司債及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

### (三) 財務風險管理目的

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對千如公司之董事會提出報告，該會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

#### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### (1) 匯率風險

合併公司之現金流入與流出，有一部分係以外幣為之，故有部分自然避險之效果；合併公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額參閱附註三十。

##### 敏感度分析

合併公司主要受到美金及日圓匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少5%時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析係考量流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動5%予

以調整。敏感度分析之範圍包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、應付帳款及其他應付款。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值5%時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值5%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

損益	美金之影響		日圓之影響	
	102年度	101年度	102年度	101年度
	(\$ 12,414)	(\$ 13,758)	(\$ 348)	(\$ 269)

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

## (2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 1,875	\$ 1,677	\$ 3,737
—金融負債	80,000	91,407	177,933
具現金流量利率風險			
—金融資產	265,193	201,554	219,963
—金融負債	162,461	203,072	96,945

## 敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司102及101年度之稅後淨利將分別增加／減少103仟元及減少／增加2仟元，主因為合併公司之變動利率淨資產／負債利率暴險。

### (3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該等投資。合併公司權益價格風險主要集中於台灣地區交易所及櫃買中心之電子產業權益工具。

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，102 及 101 年度稅後其他綜合損益將因持有備供出售投資之公允價值變動分別增加／減少 1,316 仟元及 1,319 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險，暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金之交易對方信用良好之銀行；故該信用風險係屬有限。

合併公司之信用風險主要集中於合併前六大客戶，截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 42%、39%及 41%。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至102年12月31日暨101年12月31日及1月1日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為151,984仟元、187,494仟元及20,670仟元。

#### (1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

#### 102年12月31日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
<b>非衍生金融負債</b>						
無附息負債	-	\$ 79,571	\$ 77,065	\$ 11,875	\$ 27,869	\$ 2,040
應付租賃款	3.25~21	204	412	1,808	3,255	-
浮動利率工具	1.83~6.8	5,916	9,960	44,607	101,978	-
固定利率工具	1.13~6.00	80,000	-	-	-	-
		<u>\$ 165,691</u>	<u>\$ 87,437</u>	<u>\$ 58,290</u>	<u>\$ 133,102</u>	<u>\$ 2,040</u>

#### 101年12月31日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
<b>非衍生金融負債</b>						
無附息負債	-	\$ 121,620	\$ 81,145	\$ 6,612	\$ 14,697	\$ 12,278
應付租賃款	3.25~21	372	401	1,863	5,745	-
可轉換公司債	2.5663	-	-	6,787	-	-
浮動利率工具	1.83~6.98	5,216	10,982	52,734	134,140	-
固定利率工具	1.13~6.00	30,000	50,007	4,620	-	-
		<u>\$ 157,208</u>	<u>\$ 142,535</u>	<u>\$ 72,616</u>	<u>\$ 154,582</u>	<u>\$ 12,278</u>

#### 101年1月1日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
<b>非衍生金融負債</b>						
無附息負債	-	\$ 37,839	\$ 69,517	\$ 9,532	\$ 12,098	\$ 2,066
可轉換公司債	2.5663	-	-	-	88,218	-
浮動利率工具	1.75~1.93	2,222	4,444	30,000	60,279	-
固定利率工具	1.22~10.5	31,547	50,088	8,168	-	-
		<u>\$ 71,608</u>	<u>\$ 124,049</u>	<u>\$ 47,700</u>	<u>\$ 160,595</u>	<u>\$ 2,066</u>

## (2) 融資額度

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
有擔保之銀行借款額 度，於雙方同意下 得展期			
—已動用金額	\$ 48,515	\$ 75,538	\$ 180,116
—未動用金額	<u>205,060</u>	<u>211,717</u>	<u>258,726</u>
	<u>\$ 253,575</u>	<u>\$ 287,255</u>	<u>\$ 438,842</u>
無擔保之銀行借款額 度，於雙方同意下 得展期			
—已動用金額	\$ 67,883	\$ 50,000	\$ -
—未動用金額	<u>155,000</u>	<u>190,000</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 222,883</u>	<u>\$ 240,000</u>	<u>\$ -</u>

### 二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。本公司與其他關係人間之交易如下。

#### (一) 營業交易

	銷	貨
	102年度	101年度
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35</u>
	進	貨
	102年度	101年度
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,611</u>
	租金費用（帳列營業費用）	
	102年度	101年度
實質關係人	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 12</u>

本公司與關係人之租賃契約，其有關租金之決定及支付方式係依雙方議定之條件為之，並無其他適當交易對象可資比較。

#### 保證情形

千如公司之長期借款（含一年內到期部分）係由主要管理階層提供擔保，其餘額於102年12月31日暨101年12月31日及1月1日分別為台幣69,653仟元、97,778仟元及96,945仟元。

## (二) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 22,226	\$ 24,803
退職後福利	412	334
	<u>\$ 22,638</u>	<u>\$ 25,137</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

## 二九、質抵押之資產

合併公司除於其他附註揭露者外，下列資產已提供作為向銀行長期借款融資額度及協助傳統產業技術開發計畫補助款之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
定期存款（帳列無活絡市場之債券投資）	\$ 2,059	\$ -	\$ 500
土地	3,885	3,885	-
房屋及建築	16,785	18,150	-
預付租賃款（帳列其他流動資產及其他非流動資產）	6,454	-	-
	<u>\$ 29,183</u>	<u>\$ 22,035</u>	<u>\$ 500</u>

## 三十、外幣金融資產及負債之匯率資訊

千如公司及子公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元

金 融 資 產	102年12月31日		101年12月31日	
	外 幣	匯 率	外 幣	匯 率
貨幣性項目				
美金	\$ 8,138	29.805 (註1)	\$ 9,900	29.040 (註1)
美金	633	6.0969 (註2)	291	6.2855 (註2)
美金	3,434	3.4133 (註3)	2,988	3.1909 (註3)
日圓	25,436	0.2839 (註1)	16,946	0.3364 (註1)
港幣	375	3.8430 (註1)	616	3.7470 (註1)
港幣	44	0.7836 (註2)	44	0.8110 (註2)
歐元	1,967	41.09 (註1)	1,766	38.49 (註1)
歐元	457	4.7057 (註3)	121	4.2292 (註3)
人民幣	502	4.9190 (註1)	16	4.6600 (註1)
新台幣	56,296	0.2039 (註2)	78,509	0.2164 (註2)
新台幣	6,297	0.1155 (註3)	10,068	0.1000 (註3)

(接次頁)

(承前頁)

	102年12月31日		101年12月31日	
	外	幣 匯 率	外	幣 匯 率
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金	\$ 524	29.805 (註1)	\$ 339	29.040 (註1)
美金	3,231	6.0969 (註2)	3,264	6.2855 (註2)
美金	119	3.4133 (註3)	101	3.1909 (註3)
日圓	888	0.0325 (註3)	928	0.0370 (註3)
港幣	229	3.8430 (註1)	257	3.7470 (註1)
港幣	144	0.7836 (註2)	193	0.8110 (註2)
新台幣	435	0.2039 (註2)	302	0.2164 (註2)
新台幣	8,878	0.1155 (註3)	10,707	0.1000 (註3)
新幣	4	2.7004 (註3)	1	2.6107 (註3)

	101年1月1日	
	外	幣 匯 率
<u>金融資產</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美金	\$ 8,122	30.275 (註1)
美金	384	6.3009 (註2)
日圓	25,150	0.3906 (註1)
港幣	32	3.8970 (註1)
港幣	44	0.8111 (註2)
歐元	1,236	39.18 (註1)
人民幣	19	4.8049 (註1)
新台幣	40,244	0.2081 (註2)

<u>金融負債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美金	418	30.275 (註1)
美金	3,365	6.3009 (註2)
港幣	237	3.8970 (註1)
港幣	203	0.8111 (註2)
新台幣	1,353	0.2081 (註2)

註1：匯率係每單位外幣兌換為新台幣之金額。

註2：匯率係每單位外幣兌換為人民幣之金額。

註3：匯率係每單位外幣兌換為馬幣之金額。

### 三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：除下列事項及於其他附註揭露者外，並無其他應揭露事項。

#### 1. 資金貸與他人：

單位：除另註明外，為新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	科目	本期末餘額	期初餘額	變動金額	利率區間	資金貸與性質	業經核准金額	有礙融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品名稱	擔保品價值	對個別對象資金貸與總額(註二)	資金貸與總額(註一)	備註	
																	USD
1	AHC	千如(上海)公司	應收資金	580	580	580	-	建築廠房款	-	-	-	-	-	227,903	227,903	註三	
			融運款	(\$ 17,287)	(\$ 17,287)	(\$ 17,287)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			應收資金	1,000	1,000	1,000	-	營運週轉金	-	營運週轉金	-	-	-	-	227,903	227,903	註三
			融運款	(\$ 29,805)	(\$ 29,805)	(\$ 29,805)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		AOBA	應收資金	600	600	600	-	營運週轉金	-	營運週轉金	-	-	-	227,903	227,903	註三	
			融運款	(\$ 17,883)	(\$ 17,883)	(\$ 17,883)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

註一：AHC 資金貸與總額為該公司淨值之 40%；其因業務往來借入人之貸放累計金額不得超過前述貸與總額之 60%，其因短期融通資金必要借入人之貸放累計金額不得超過前述貸與總額之 60%，其二者不得超過資金貸與總額之 100%。  
 註二：個別對象之貸與金額最高限額為 AHC 除對子公司為淨值 40%外，為淨值之 15%。  
 註三：業已全數動支。

#### 2. 為他人背書保證：

單位：除另註明外，為新台幣仟元

編號	背書保證公司名稱	背書保證對象公司名稱	對單一企業背書保證之限額(註一)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書保證最高限額(註二)	屬母公司背書保證	屬子公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	備註
0	千如公司	AHC	2	\$ 182,358	\$ 17,883	\$ 17,883	\$ 17,883	2.45	\$ 364,716	是	-	-	-

註一：1.有業務關係之公司。  
 2.直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。  
 3.母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。  
 註二：依本公司「背書保證作業程序」規定，背書保證總金額不得超過本公司淨值百分之五十，單一保證對象不得超過本公司最近期財務報表淨值百分之二十五為限。

#### 3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期股(單位)數(仟)	帳面金額	持股比例%	公允價值/帳面價值	備註
千如公司	股票	信昌電子陶瓷股份有限公司	-	備供出售金融資產-非流動	2,581	\$ 26,320	-	\$ 26,320 (註一)	-
	股票	Primo Opto Group Ltd.	-	以成本衡量之金融資產-非流動	5,040	-	4	- (註二)	-
亨源股份有限公司	股票	品能投資股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產-非流動	190	-	17	- (註二)	-

註一：係按股票 102 年 12 月 31 日收盤價計算。  
 註二：係以帳面價值列示。

#### 4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進(銷)貨公司	交易對象	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形		應收(付)票款、帳款	備註		
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間				
千如公司	廣州千如公司	本公司綜合持股 96%之管理公司	進貨	\$ 770,201	68%	月結 60 天	同附註三一(四)	同附註三一(四)	\$ 48,261	56%	-
千如公司	千如(上海)公司	本公司綜合持股 96%之管理公司	進貨	165,940	15%	月結 60 天	同附註三一(四)	同附註三一(四)	-	-	-



5. 被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		本期		持有		被投資公司本期(損)益	本公司認列之投資(損)益	備註
				本	期	本	期	股數(仟)	比			
千如公司	AHC	橫里西爾	轉投資大陸之控股公司	美金 16,997 仟元 (\$ 506,596)	美金 16,997 仟元 (\$ 506,596)	17,177	87	\$ 493,970	(\$ 17,587)	(\$ 15,247)	本公司之子公司	
	亨源股份有限公司	桃園縣	製造、加工及出售電子機具零組件等	\$ 43,255	\$ 43,255	4,465	99	54,727	( 1,689)	( 1,676)	本公司之子公司	
	AAE	USA	電子零件買賣	美金 100 仟元 (\$ 2,981)	美金 100 仟元 (\$ 2,981)	220	100	699	( 110)	( 110)	本公司之子公司	
亨源股份有限公司	AHC	橫里西爾	轉投資大陸之控股公司	美金 1,050 仟元 (\$ 31,295)	美金 1,050 仟元 (\$ 31,295)	1,885	10	54,218	( 17,587)	( 1,674)	本公司之子公司	
AHC	A-TEC UNIVERSAL COMPANY	橫里西爾	轉投資大陸之控股公司	美金 6,274 仟元 (\$ 186,997)	美金 6,274 仟元 (\$ 186,997)	6,274	100	181,798	( 23,000)	( 23,000)	本公司之子公司	
	A-TEC INTERNATIONAL COMPANY	橫里西爾	轉投資大陸之控股公司	美金 5,111 仟元 (\$ 152,333)	美金 5,111 仟元 (\$ 152,333)	5,111	100	137,717	( 4,067)	( 4,067)	本公司之子公司	
	AOBA	馬來西亞	製造、加工及出售電子機具零組件等	美金 6,706 仟元 (\$ 199,872)	美金 6,706 仟元 (\$ 199,872)	13,635	70	198,407	15,978	8,150	本公司之子公司	
A-TEC UNIVERSAL COMPANY	廣州千如公司	中國大陸 廣州市	製造、加工及出售電子機具零組件等	美金 6,274 仟元 (\$ 186,997)	美金 6,274 仟元 (\$ 186,997)	-	100	181,798	( 21,762)	( 23,000)	本公司之曾孫公司	
A-TEC INTERNATIONAL COMPANY	千如(上海)公司	中國大陸 上海市	製造、加工及出售電子機具零組件等	美金 5,111 仟元 (\$ 152,333)	美金 5,111 仟元 (\$ 152,333)	-	100	137,716	( 4,067)	( 4,067)	本公司之曾孫公司	

(三) 大陸投資資訊：

- 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額			本期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期投資之持股比例(註二)	本公司直接或間接投資之持股比例(註二)	本期認列投資(損)益(註二)	期末投資帳面金額(註二)	截至本期末已匯回投資損益
					匯	出	回						
廣州千如公司	製造、加工及出售電子機具零組件等	美金 6,274 仟元	註一	美金3,479 仟元 (\$ 103,692)	\$ -	\$ -	美金3,479 仟元 (\$ 103,692)	(\$ 21,762)	間接持股 96%	(\$ 23,000)	\$ 181,798	\$ -	
千如(上海)公司	製造、加工及出售電子機具零組件等	美金 5,111 仟元	註一	美金5,111 仟元 (\$ 152,333)	-	-	美金5,111 仟元 (\$ 152,333)	( 4,067)	間接持股 96%	( 4,067)	137,716	-	

本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額淨值之百分之六十
美金 8,590 仟元 (\$256,065)	美金 8,787 仟元 (\$261,897)	\$437,659

註一：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。  
 註二：係按台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表及綜合持股比例計算。  
 註三：本表相關數字涉及外幣者，以財務報告日之匯率換算為新台幣。

- 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：請詳附註三一(四)。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來

名稱	對象	與交易人之關係(註一)	交易往來		金額	條件(註二)	佔合併總營業或總資產之比率
			科目	金額			
102年度							
千如公司	千如(上海)公司	1	營業收入	\$ 7,070	-	-	
		1	進貨	165,940	-	-	11%
		1	其他應收款-關係人	41,145	-	-	3%

(接次頁)

(承前頁)

名稱	對象	與交易人之關係 (註一)	交易往來情形		佔合併總資產或總資產之比率
			科目	金額	
千如公司	廣州千如公司	1	營業收入	\$ 294	-
		1	進貨	770,201	-
		1	其他應收款-關係人	226	-
		1	應付關係人帳款	48,261	-
		1	營業收入	63,928	-
AHC	千如(上海)公司	3	進貨	56,585	-
		3	其他應收款-關係人	373	-
		3	應收關係人帳款	658	-
		3	應收資金融通款	17,287	-
		3	其他應收款-關係人	2,034	-
千如(上海)公司	廣州千如公司	3	應收資金融通款	29,805	-
		3	其他應收款-關係人	1,819	-
		3	應收資金融通款	17,883	-
		3	其他應收款-關係人	230	-
		3	營業收入	5,663	-
廣州千如公司	千如(上海)公司	3	應付關係人帳款	15,045	-
		3	其他應付款-關係人	99	-
		3	進貨	33,441	-
		3	進貨	3,213	-
		3	應付關係人帳款	37	-
廣州千如公司	AOBA	3	其他應付款-關係人	2,040	-
		3	營業收入	33,834	-
		3	應收關係人帳款	17,163	-
		3	其他應收款-關係人	99	-
		3	進貨	5,719	-
廣州千如公司	AHC	3	營業收入	271	-
		3	進貨	272	-
		3	應收關係人帳款	149	-
		3	其他應收款-關係人	13	-
		3	其他應付款-關係人	1,862	-

註一：1 係代表母公司對子公司之交易。

3 係代表子公司間之交易。

註二：千如公司與關係人之銷貨及進貨係按一般交易常規訂定，並無其他相當之產品價格可供比較。付款期間為月結 30 至 60 天，收款期間則為月結 60 至 120 天，惟千如公司為配合子公司之營運，暫依其資金狀況收付帳款。

### 三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

電感事業部門

其他部門

### (一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	102年度	101年度	102年度	101年度
電感事業部門	\$ 1,491,906	\$ 1,386,105	\$ 215,117	\$ 248,418
其他部門	74,700	85,382	876	136
繼續營業單位總額	<u>\$ 1,566,606</u>	<u>\$ 1,471,487</u>	215,993	248,554
未分攤金額：				
營業費用			( 215,820)	( 209,215)
營業外收入及支出			11,138	( 20,999)
稅前淨利			<u>\$ 11,311</u>	<u>\$ 18,340</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。102及101年度並無任何部門間銷售。

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之營業費用、營業外收入及支出。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

### (二) 部門資產與負債

合併公司資產與負債之衡量金額未提供予營運決策者，故無須揭露資產與負債衡量金額。

### (三) 主要產品及勞務之收入：

項 目	102 年度	101 年度
營業收入		
電 感 器	\$ 1,428,522	\$ 1,386,105
陶瓷散熱片	37,199	47,467
精密金屬零件	37,361	34,345
其 他	63,524	3,570
淨 額	<u>\$ 1,566,606</u>	<u>\$ 1,471,487</u>

### (四) 地區別資訊：

合併公司來自外部客戶之繼續營業單位收入依客戶所在國家區分與非流動資產按資產所在地區分之資訊列示如下：

	來自外部客戶之收入		非 流 動 資 產	
	102年度	101年度	102年12月31日	101年12月31日
台灣(本公司所在地)	\$ 167,473	\$ 269,749	\$ 66,645	\$ 90,504
德 國	315,913	315,305	-	-
美 國	506,560	377,536	7	12

(接次頁)

(承前頁)

	來自外部客戶之收入		非流動資產	
	102年度	101年度	102年12月31日	101年12月31日
突尼西亞	\$ 77,175	\$ 110,778	\$ -	\$ -
中國	246,318	151,182	255,756	277,165
香港	54,572	60,205	-	-
其他	198,595	186,732	171,010	204,106
	<u>\$1,566,606</u>	<u>\$1,471,487</u>	<u>\$ 493,418</u>	<u>\$ 571,787</u>

非流動資產不包括備供出售金融資產、以成本衡量之金融資產、採用權益法之投資及遞延所得稅資產。

(五) 主要客戶資訊：

佔合併公司營業收入總額百分之十以上之客戶明細如下：

客 戶	102 年度		101 年度	
	金 額	所佔比例 (%)	金 額	所佔比例 (%)
甲 客 戶	\$430,517	27	\$298,553	20
乙 客 戶	272,142	17	277,900	18

三三、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年度之合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告，其編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 1 月 1 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響		I F R S s		明
項 目 金 額	認列及衡量差異	表達差異	金 額	項 目	說 明
流動資產					
現金	\$ 223,200	\$ -	\$ 223,200	現金	
備供出售金融資產	84	-	84	備供出售金融資產	
應收票據及帳款	202,152	-	202,152	應收票據及帳款	
質押定期存款	500	-	500	無活絡市場之債券	
存 貨	184,179	-	184,179	存 貨	
遞延所得稅資產	739	( 739 )	-	-	5.(1)
預付費用及其他流動資產	35,625	1,868	37,791	預付費用及其他流動資產	5.(2)
流動資產合計	646,479	1,868	647,906	流動資產合計	及(4)

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I	F	R	S	s	說明
項目金額	認列及衡量差異	金	額	項	目		
長期投資							
採權益法之長期股權投資	\$ 68,616	\$ -	\$ -	\$ 68,616	採用權益法之投資		
備供出售金融資產	26,837	-	-	26,837	備供出售金融資產		
以成本衡量之金融資產	10,935	-	-	10,935	以成本衡量之金融資產		
長期投資合計	106,388	-	-	106,388	長期投資合計		
固定資產淨額	377,440	-	( 15,383 )	362,057	不動產、廠房及設備		5.(2)及(5)
無形資產	9,846	-	2,377	12,223	無形資產		5.(2)
其他資產							
遞延所得稅資產	4,436	-	739	5,175	遞延所得稅資產		5.(1)
存出保證金	1,464	-	-	1,464	存出保證金		
遞延資產	19,083	-	( 19,083 )	-	-		5.(2)
-	-	-	21,810	21,810	預付款項		5.(5)
-	-	-	9,981	9,981	預付租賃款		5.(2)
其他資產合計	24,983	-	13,447	38,430			
資產總計	\$ 1,165,136	\$ 1,868	\$ -	\$ 1,167,004	資產總計		
流動負債							
短期借款	\$ 59,715	\$ -	\$ -	\$ 59,715	短期借款		
應付商業本票	30,000	-	-	30,000	應付商業本票		
應付票據及帳款	155,145	-	-	155,145	應付票據及帳款		
應付所得稅	1,609	-	-	1,609	當期所得稅負債		
應付員工紅利及董監酬勞	4,031	-	-	4,031	應付員工紅利及董監酬勞		
應付費用及其他流動負債	55,199	-	-	55,199	應付費用及其他流動負債		
一年內到期之長期銀行借款	36,667	-	-	36,667	一年內到期之長期銀行借款		
-	-	1,867	-	1,867	負債準備		5.(3)
流動負債合計	342,366	1,867	-	344,233	流動負債合計		
長期負債							
可轉換公司債	88,218	-	-	88,218	可轉換公司債		
長期借款	60,278	-	-	60,278	長期借款		
公平價值變動列入損益之金融負債—非流動	1,420	-	-	1,420	公平價值變動列入損益之金融負債—非流動		
長期負債合計	149,916	-	-	149,916	長期負債合計		
負債合計	492,282	1,867	-	494,149	負債合計		
股本							
普通股股本	460,620	-	-	460,620	普通股股本		
資本公積	101,910	-	-	101,910	資本公積		
保留盈餘	62,283	39,845	-	102,128	保留盈餘		5.(3)及(4)
股東權益其他項目							
累積換算調整數	39,767	( 39,767 )	-	-	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		
金融商品未實現損失	( 13,499 )	-	-	( 13,499 )	備供出售金融資產未實現損失		
股東權益其他項目合計	26,268	( 39,767 )	-	( 13,499 )	其他權益項目合計		
母公司股東權益合計	651,081	78	-	651,159	母公司業主權益合計		
少數股權	21,773	( 77 )	-	21,696	非控制權益		
股東權益合計	672,854	1	-	672,855	權益合計		
負債及股東權益總計	\$ 1,165,136	\$ 1,868	\$ -	\$ 1,167,004	負債及權益總計		

## 2. 101年12月31日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I	F	R	S	s	說明
項目金額	認列及衡量差異	金	額	項	目		
流動資產							
現金	\$ 203,231	\$ -	\$ -	\$ 203,231	現金		
備供出售金融資產	187	-	-	187	備供出售金融資產		
應收票據及帳款	343,265	-	-	343,265	應收票據及帳款		
存貨	275,190	-	-	275,190	存貨		
遞延所得稅資產	222	-	( 222 )	-	-		5.(1)
預付費用及其他流動資產	51,046	( 185 )	430	51,291	預付費用及其他流動資產		5.(2)及(4)
流動資產合計	873,141	( 185 )	208	873,164	流動資產合計		

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	
項 目	金 額	認列及衡量差異	表 達 差 異	金 額	項 目	說 明	
長期投資							
備供出售金融資產	\$ 26,191	\$ -	\$ -	\$ 26,191	備供出售金融資產		
固定資產淨額	491,067	2,014	( 10,403 )	482,678	不動產、廠房及設備	5(2)	
					備	(5)	
無形資產	50,608	( 7,299 )	( 2,919 )	40,390	無形資產	5(2)	
						及(6)	
其他資產							
存出保證金	2,190	-	-	2,190	存出保證金		
遞延資產	16,723	-	( 16,723 )	-	-	5(2)	
遞延所得稅資產	4,953	-	222	5,175	遞延所得稅資產	5(1)	
-	-	-	13,718	13,718	預付款項	5(5)	
-	-	16,914	15,897	32,811	預付租賃款	5(2)	
						及(6)	
其他資產合計	23,866	16,914	13,114	53,894	其他資產合計		
資 產 總 計	\$ 1,464,873	\$ 11,444	\$ -	\$ 1,476,317	資產總計		
流動負債							
短期借款	\$ 54,620	\$ -	\$ -	\$ 54,620	短期借款		
應付商業本票	30,000	-	-	30,000	應付商業本票		
應付票據及帳款	248,826	-	-	248,826	應付票據及帳款		
應付所得稅	8,798	-	-	8,798	當期所得稅負債		
應付費用及其他流動負債	78,679	18	-	78,697	應付費用及其他流動負債	5(4)	
一年內到期之長期銀行借款	62,278	-	-	62,278	一年內到期之長期銀行借款		
一年內到期之可轉換公司債	6,787	-	-	6,787	一年內到期之可轉換公司債		
應付租賃款-流動	2,462	-	-	2,462	應付租賃款-流動		
-	-	2,211	-	2,211	負債準備	5(3)	
流動負債合計	492,450	2,229	-	494,679	流動負債合計		
長期負債							
長期借款	140,794	-	-	140,794	長期借款		
應付租賃款-非流動	5,919	-	-	5,919	應付租賃款-非流動		
公平價值變動列入損益之金融負債-非流動	23	-	-	23	公平價值變動列入損益之金融負債-非流動		
長期負債合計	146,736	-	-	146,736	長期負債合計		
其他負債							
遞延所得稅負債	16,789	-	-	16,789	遞延所得稅負債		
遞延貸項	805	-	-	805	遞延貸項		
其他負債合計	17,594	-	-	17,594	其他負債合計		
負債合計	656,780	2,229	-	659,009	負債合計		
股 本							
普通股股本	564,817	-	-	564,817	普通股股本		
資本公積	94,549	-	-	94,549	資本公積		
保留盈餘	51,892	32,138	-	84,030	保留盈餘	5(3)	
						(4)	
						及(6)	
股東權益其他項目							
累積換算調整數	17,134	( 34,095 )	-	( 16,961 )	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	5(6)	
金融商品未實現損失	( 14,042 )	-	-	( 14,042 )	備供出售金融資產未實現損失		
股東權益其他項目合計	3,092	( 34,095 )	-	( 31,003 )	其他權益項目合計		
母公司股東權益合計	714,350	( 1,957 )	-	712,393	母公司業主權益合計		
少數股權	93,743	11,172	-	104,915	非控制權益	5(6)	
股東權益合計	\$ 808,093	\$ 9,215	\$ -	\$ 817,308	權益合計		
負債及股東權益總計	\$ 1,464,873	\$ 11,444	\$ -	\$ 1,476,317	負債及權益總計		

### 3. 101 年度合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I F R S s	說明		
項 目 金 額	認列及衡量差異 表 達 差 異	金 額 項 目	說 明		
營業收入淨額	\$ 1,471,487	\$ -	\$ 1,471,487	營業收入淨額	
營業成本	1,224,629	( 1,696 )	1,222,933	營業成本	5.(6)
營業毛利	246,858	1,696	248,554	營業毛利	
營業費用					
銷售費用	66,409	( 191 )	66,218	推銷費用	5.(6)
管理費用	113,722	258	113,980	管理費用	5.(3)及(4)
研究發展費用	29,017	-	29,017	研發費用	
合 計	209,148	67	209,215		
營業利益	37,710	1,629	39,339	營業利益	
營業外收入及利益					
採權益法認列之投資淨益	5,367	-	5,367	採用權益法認列之關聯企業損益份額	
處分固定資產利益	871	-	871	其他利益及損失	
金融負債評價淨益	657	-	657	其他利益及損失	
利息收入	245	-	245	其他收入	
金融資產評價利益	142	-	142	其他利益及損失	
其他收入	5,579	-	5,579	其他收入	
合 計	12,861	-	12,861		
營業外費用及損失					
減損損失	10,935	-	10,935	其他利益及損失	
處分投資損失	-	5,367	5,367	其他利益及損失	5.(6)
兌換淨損	3,651	2,941	6,592	其他利益及損失	5.(6)
利息費用	7,243	-	7,243	財務成本	
處分固定資產損失	271	-	271	其他利益及損失	
其他損失	3,452	-	3,452	其他利益及損失	
合 計	25,552	8,308	33,860		
稅前利益	25,019	( 6,679 )	18,340	稅前利益	
所得稅費用	15,247	-	15,247	所得稅費用	
合併總淨利	\$ 9,772	( \$ 6,679 )	3,093	本年度淨利	
			( 17,742 )	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	
			( 543 )	備供出售金融資產未實現損失	
			( 2,162 )	確定福利之精算損失	5.(4)
			( \$ 17,354 )	當期綜合損益總額	

### 4. IFRS 1 之豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製合併財務報告之基礎時應遵循之程序。依據該準則，合併公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日(101 年 1 月 1 日)之初始合併資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。合併公司採用之主要豁免選項說明如下：

#### 企業合併

合併公司對轉換至 IFRSs 日前發生之企業合併，選擇不予追溯適用 IFRS 3「企業合併」。因此，於 101 年 1 月 1 日合併資產負債表中，過去企業合併所產生之商譽、納入合併公司之相關資產、負債及非控制權益仍依 100 年 12 月 31 日按先前一般公認會計原則所認列之金額列示。

上述豁免亦適用於合併公司過去取得之投資關聯企業。

#### 員工福利

合併公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘。此外，合併公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

#### 累積換算差異數

合併公司於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。後續處分任何國外營運機構之損益則排除轉換至 IFRSs 日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

上述豁免選項對合併公司之影響已併入以下「5.轉換至 IFRSs 之重大調節說明」中說明。

#### 5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

##### (1) 遞延所得稅之分類及備抵評價科目

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產或負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。

轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產或負債一律分類為非流動項目。

此外，中華民國一般公認會計原則下遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。



截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 222 仟元及 739 仟元。

(2) 土地使用權及遞延費用之分類

中華民國一般公認會計原則下，土地使用權係帳列無形資產項下，遞延費用係帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，土地使用權係屬國際會計準則第 17 號「租賃」之適用範圍，應予單獨列為預付租賃款，遞延費用依其性質重分類為無形資產暨不動產、廠房及設備。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司將土地使用權及遞延費用重分類至預付租賃款、無形資產暨不動產、廠房及設備之金額為 16,723 仟元及 19,083 仟元。

(3) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加應付費用 2,211 仟元及 1,867 仟元。另 101 年度薪資費用調整增加 350 仟元。

(4) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 12 月 31 日，本公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，分別調整減少預付退休金 185 仟元及增加應計退休金負債 18 仟元及 101 年 1 月 1 日調整增加預付退休金 1,868 仟元。另 101 年度退休金成本調整減少 92 仟元及確定福利之精算損失調整增加 2,162 仟元。

(5) 預付設備款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款通常列為預付款項，通常分類為非流動資產。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司將預付設備款重分類至預付款項之金額為 13,718 仟元及 21,810 仟元。

(6) 分階段達成之企業合併

中華民國一般公認會計原則下，於取得控制力當日，投資公司無須將原持有股權以公平價值重新衡量。轉換至 IFRSs 後，於取得控制力當日，投資公司應將原持有股權以公允價值重新衡量，因而產生之利益或損失認列於損益；原列入其他綜合損益之金額則依投資公司若直接處分其原持有權益時之處理相同。

本公司於 101 年度發生上述交易，致其他利益及損失調整增加 8,308 仟元、營業成本調整減少 1,696 仟元、銷售費用調整減少 191 仟元、固定資產調整增加 2,014 仟元、無形資產調整減少 7,299 仟元及預付租賃款調整增加 16,914 仟元。

#### 6. 現金流量表之重大調節說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付通常分類為營業活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依 IAS 7「現金流量表」之規定，利息收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依 IFRSs 之規定，合併公司 101 年度利息收現數 245 仟元應單獨揭露。

除此之外，依 IFRSs 之合併現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之合併現金流量表並無對合併公司有其他重大影響差異。

